

市内就労継続支援 A 型事業所  
市内就労継続支援 B 型事業所 } 管理者 様

横須賀市民生局福祉部障害福祉課長

新型コロナウイルス感染症の影響に対する生産活動拡大支援事業の実施に係る意向調査について

日頃より障害福祉行政の推進にご協力いただきありがとうございます。

さて、11 月 26 日、令和 3 年度補正予算（案）が閣議決定され、当該予算案に障害福祉関係の支援策が盛り込まれました。その支援策では、新型コロナウイルス感染症の影響による発注等の減少に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対する生産活動拡大支援事業が挙げられています。

つきましては、添付資料から生産活動拡大支援事業による支援策の利用を希望する事業所につきましては、必ず別添回答書を記入し、障害福祉課へ回答期限までにご提出くださいますようお願いいたします。

なお、現時点では実施要綱が示されていないため、今回の回答書で希望の意思を表明しても、事業そのものが変更・取りやめになる可能性があります。ご承知おきください。

#### 記

1 回答期限 令和 3 年 12 月 20 日（月）17 時まで（厳守）

2 提出方法 回答書を次の提出先メールアドレスに送信してください。

提出先メールアドレス：[hp-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp](mailto:hp-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp)

3 事業名 生産活動拡大支援事業

（1）事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。

（2）対象事業所

次のいずれの要件も満たす就労継続支援 A 型・B 型事業所

ア 申請月において利用者を受け入れていること

イ 工賃実績を都道府県等に報告していること

ウ 次の（i）又は（ii）の要件に該当すること

- (i) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月以降の1ヶ月の生産活動収入が前々年同期比で50%以上減少した月があること
  - (ii) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月以降の連続する3ヶ月の生産活動収入が前々年同期比で30%以上減少した期間があること
- (3) 生産活動を拡大するため必要な以下に掲げる費用
- ① 新たな生産活動への転換等に要する費用（上限15万円）
  - ② 新たな販路開拓に要する費用（上限5万円）
  - ③ コンサル派遣等経営改善に要する費用（上限5万円）
  - ④ 生産活動を行うために必要な感染防止対策に要する費用（上限5万円）
- ※ 1事業所当たり最大30万円

#### 4 留意事項

- (1) 本事業の実施が決定した場合、今回の回答書を提出していない事業所は、手続きができない可能性があります。本事業の利用を希望する事業所は、必ず回答書をご提出ください。
- (2) 回答書が提出された事業所には、12月22日（水）までにメール受信の旨を送信いたします。
- (3) 本事業の実施が決定し国から実施要綱が示された段階で、回答書が提出された事業所に対し詳細をお知らせいたします。

事務担当

横須賀市民生局福祉部障害福祉課就労支援係

宮崎

電話：046-822-9837